

旧統一教会 政治との関わり解説を

安倍元首相を銃撃した容疑者の動機や背景が、徐々に明らかになってきている。母親が宗教団体に巨額の献金をしたことで人生を狂わされ、教団の「シンバの一人」と位置づけた安倍氏に矛先を向けたようだ。

身勝手な言い分であり、到底許される行いではない。だが、この宗教団体・世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の活動はかねて問題視され、被書者は多数にのせる。凶行に至る経緯とともに、教団と政治とのかかわりを解説して、今後の対策についてお話しする。

教団は、日本では1960年代から独自の教義を掲げて信者を増やし、「反共産主義を唱える政治組織・国際勝共連合とともに勢力を広げた。80年代以降、靈感商法や合同結婚式への批判が高まり、安倍政権下の7年前、名称変更の申請が文化庁に認められた。

元信者が起した民事裁判では、教団側の非を認める判決が30件以上言い渡されている。正体を隠しての勧誘や、判断力を失させて高額のつばや印鑑などを売りつけるやり方が違法され、特定商取引法違反で有罪となつた関係者も多い。

全国靈感商法対策弁護士連絡会によると、確認できた金額被害は昨年までの約35年間で総額1237億円を超す。それでも水山の一角に過ぎないといふ。

教団の伸長を支えた大きな要因として、連絡金が挙げるのが政治家の存在だ。

教団が関連する集会に参加したり、祝辞を寄せたりする。それが「お墨付き」となり、人々が信頼し、被書が広がる。安倍元首相以来の付合いといわれる自眠をはじめ、各党・各議員は自ら調査し、結果を国民に明らかにする必要がある。

連絡会はそう指摘し、政治家に対し、教団の支援を受けたり運動に賛同するあいさつを出したりしないよう繰り返し求め、昨年9月に教団の「友好団体」

にビデオメッセージを送った安倍氏にも公開抗議文を出した。容疑者は「」のメッセージを見たと供述しているところ。